

別表十四(五)

「18」欄に「換地処分等」と記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書

事業年度又は連結事業年度: . . . 法人名: ( )

別表十四(五) 平二十九・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

譲受人名	1						計
譲渡損益調整資産の種類	2						
譲渡年月日	3	平 . . .	平 . . .	平 . . .	平 . . .		
譲渡対価の額	4		円	円	円	円	
譲渡原価の額	5						
調整前譲渡利益額 (4) - (5) (この場合は0)	6						
圧縮							
譲渡							
当期が譲渡							円
譲渡							
当期が譲渡年度である場合の益金算入額 (10)	11						
譲渡利益額の調整							
(8)のうち期首現在で益金の額に算入されていない金額 (前期の(14))	12						
当期益金算入額 (簡便法により計算する場合には、(21)又は(25)の金額)	13						
翌期以後に益金の額に算入する金額 (8)又は(12) - (13)	14						
譲渡損失額の調整							
(10)のうち期首現在で損金の額に算入されていない金額 (前期の(17))	15						
当期損金算入額 (簡便法により計算する場合には、(22)又は(26)の金額)	16						
翌期以後に損金の額に算入する金額 (10)又は(15) - (16)	17						
当期に譲受法人において生じた調整事由	18	譲渡・償却 その他 ( )	譲渡・償却 その他 ( )	譲渡・償却 その他 ( )	譲渡・償却 その他 ( )		
簡便法による当期益金算入額を繰延資産は							
減価償却							
償却期間の月数 (譲受法人が適用する耐用年数) × 12	19		月	月	月	月	
当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	20						
当期益金算入額 (8) × (20)/(19)	21		円	円	円	円	
当期損金算入額 (10) × (20)/(19)	22						
繰延資産							
支出の効果の及ぶ期間の月数	23		月	月	月	月	
当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	24						
当期益金算入額 (8) × (24)/(23)	25		円	円	円	円	
当期損金算入額 (10) × (24)/(23)	26						

「18」欄  
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例(譲渡損益調整資産に係る措置)を適用している場合  
① 「租税特別措置法の条項」欄: 「第65条第10項」  
② 「区分番号」欄: 「00582」  
③ 「適用額」欄: 「18」欄の「その他 ( )」の空欄に「換地処分等」と記載した譲渡損益調整資産の「14」欄の金額